

平成15年産業労働事情調査
― 事業活動と雇用創出に関する調査 ―

(〒 -) 所在地									
事業所名									
都道府県 番号		事業所一連番号				産業分類番号			
1		2				3			

不明な点については、下記にご連絡ください。
(連絡先) 厚生労働省大臣官房統計情報部
雇用統計課 産業労働係
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2
中央合同庁舎第5号館
電話 03-5253-1111内線7615
FAX 03-3502-5396

(宛名シールに印刷してある所在地・貴事業所名に誤りがある場合には赤色ボールペン等で訂正してください。)

記入者氏名	主要な生産品の名称または事業の内容
電話番号 () 内線	
Fax番号 ()	

記入上の注意

- この調査は、**事業所を単位**として行います。貴事業所で回答できる範囲でお答えください。
- 特に断りのない限り、**平成15年9月16日現在の状況**について記入してください。
- 回答欄は太枠で囲まれた欄です。回答欄には、原則として該当する番号を1つだけ○で囲んでください。ただし、網掛けが行われている回答欄については、決められた範囲で該当する複数の項目の番号を○で囲んでください。
- 記入に当たっては、必ず黒のインクまたはボールペンを使用し、鉛筆や赤インク等は使用しないでください。
- 調査票1, 2, 3, 4頁裏面に、右側2, 3, 4, 5頁の調査項目の説明及び記入例を載せてありますので、参考にしてください。
- 記入の終わった調査票は、同封の返信用封筒を使用し、**平成15年9月30日までに送付**してください。

I 調査対象事業所・企業の属性に関する事項

問1 事業所の常用労働者数

貴事業所に属するすべての常用労働者数(平成15年9月16日現在)について、該当する番号を1つ○で囲んでください。	1,000人以上	300～999人	100～299人	50～99人	30～49人
	1	2	3	4	5

問2 企業全体の常用労働者数

本社・支社などを含めた同一企業に属するすべての常用労働者数(平成15年9月16日現在)について、該当する番号を1つ○で囲んでください。	5,000人以上	1,000～4,999人	300～999人	100～299人	30～99人
	1	2	3	4	5

「常用労働者」とは、以下のいずれかに該当する者をいいます。(派遣労働者は含まれません。)

- 期間を定めずに、または1カ月を超える期間を定めて雇われている者
- 日々または1カ月以内の期間を限って雇われている者で、平成15年7月及び8月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者

なお、取締役、理事などの役員であって常時勤務し一般の労働者と同じ給与規則または同じ基準で毎月の給与の支払いを受けている者、事業主の家族であってその事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者、またはパートタイム労働者であっても、上記①、②のいずれかに該当すれば常用労働者とします。

[調査項目の説明]

「新規事業の開始・拡大等」とは、以下のいずれかに該当する場合をいいます。

- ① 既存の事業以外の事業を行うこと。
(注：新たに行った事業が既存の事業と別のものであれば、別紙1 頁目の事業分野のリストにおいて同一の事業分野に属するものであっても、「新規事業の開始」とします。)
具体的には、次のような例を指します。
 - ・ 鉄道業を営む事業者がその設備を活用して、インターネット事業を新たに始めた。
 - ・ 翻訳サービス（別紙1 頁目の事業分野のリストの「14 国際化関連分野」の事業に該当）を営む事業者が自動翻訳ソフトウェア開発、販売事業（「14 国際化関連分野」内の別の事業）を新たに始めた。
 - ・ 建築工事業を営む事業者が、ホームセキュリティーサービス事業を新たに始めた。
- ② 生産・販売の方法等を見直すことにより既存の事業を拡大すること。
現在時点の拡大・縮小の程度を問いません。
具体的には、次のような例を指します。
 - ・ 他社と提携することにより、既存の航空・宇宙(民需)関連分野の事業を拡大した。
 - ・ 販売の方法を見直し、通信による販売も行うことにより、既存の事業を拡大した。
- ③ 新たな事業所として開設されること。

※ 新規事業が、①と②のいずれに該当するのか、また②における生産・販売の方法等が見直しであるのか既存の方法であるのか、といった判断は、貴事業所の事業内容を総合的に勘案し行ってください。

問3のの記入例	<table border="1"><tr><td>0</td><td>3</td><td>0</td><td>5</td><td>1</td><td>4</td></tr></table>	0	3	0	5	1	4												
0	3	0	5	1	4														
問4の(2)の記入例	例えば、貴事業所の事業分野が、情報通信関連分野（分野番号＝03）、流通・物流関連分野（05）、国際化関連分野（14）を行っている場合。 <table border="1"><tr><td>1 あり 2 なし</td><td>→</td><td>0</td><td>3</td><td>0</td><td>5</td></tr><tr><td>1 あり 2 なし</td><td>→</td><td>1</td><td>4</td><td></td><td></td></tr><tr><td>1 あり 2 なし</td><td>→</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	1 あり 2 なし	→	0	3	0	5	1 あり 2 なし	→	1	4			1 あり 2 なし	→				
1 あり 2 なし	→	0	3	0	5														
1 あり 2 なし	→	1	4																
1 あり 2 なし	→																		
問4の(4)の記入例	<table border="1"><tr><td>0</td><td>3</td><td>1</td><td>3</td><td></td><td></td></tr></table>	0	3	1	3														
0	3	1	3																

II 新規事業の開始・拡大等の状況

問3 貴事業所の現在の事業活動の分野は何ですか。該当する主な分野を3つまで別紙1頁目の事業分野リストから選び、その番号を記入してください。該当分野がなければ無記入にしてください。

6	7	8
---	---	---

問4 新規事業の開始・拡大等の状況に関する下記の問にお答えください。

- (1) 過去3年間に新規事業の開始・拡大等を行い、現在もその事業を行っていますか。
該当する番号を○で囲んでください。

はい	いいえ
1	2

(3) へ

- (2) ①から③までについて、それぞれ該当する番号を○で囲み、「1 あり」の場合は、別紙1頁目のリストから2つまで事業分野を選び、その番号を各欄に記入してください。ただし、該当する番号がない場合には空欄としてかまいません。

新規事業の開始・拡大等	新規事業等の有無と事業分野	
		該当する事業分野（別紙1頁目のリストから、2つまで選んでください。）
① 既存の事業以外の事業への進出	1 あり 2 なし	11 12
② 生産・販売の方法等を見直すことによる既存の事業の拡大	1 あり 2 なし	14 15
③ 新たな事業所として開設	1 あり 2 なし	17 18

- (3) 今後3年以内に、新規事業の開始・拡大等を行う希望はありますか。該当する番号を○で囲んでください。

あ	な	わ
る	い	か
1	2	3

※ 本日から新規事業の開始・拡大等を行う予定がある旨の連絡を受けている場合や貴事業所において前向きな方向で議論がなされている場合など「あ

次頁の問5へ

- (4) 今後3年以内に、新規事業の開始・拡大等を行う希望の具体的事業分野について、該当する主な分野を3つまで別紙1頁目のリストから選び、その番号を記入してください。

20	21	22
----	----	----

[調査項目の説明]

問5の記入例

過去1年間で常用労働者が 増えた職種 (別紙2頁目のリスト から該当する職種の番 号を、4つまで選び、 記入してください。)		増えた職種の労働者の確保方法 (該当するものを全て選び、 番号を○で囲んでください。)				増えた職種の労働者 が従事する事業分野 (別紙1頁目のリスト から該当する主な事 業分野の番号を職種 ごとに2つまで選び 記入してください。 該当分野がなければ 無記入にしてくださ い)
		正社員			パート・ その他	
		配置転換	新卒者採用	中途採用		
(1)	0 : 2	1	2	3	4	0 : 3 0 : 5
(2)	0 : 5	1	2	3	4	0 : 3 :
(3)	2 : 3	1	2	3	4	0 : 3 :
(4)	:	1	2	3	4	: :

Ⅲ 雇用面の対応

問5 貴事業所で過去1年間に常用労働者数が増えた職種がある場合、その増えた職種の番号(別紙2頁目の職種リスト参照)、増えた職種の労働者の確保方法及びその職種の労働者が従事する事業分野の番号(別紙1頁目の事業分野リスト参照。該当分野がなければ無記入にしてください)をお答えください。(なお、派遣労働者は常用労働者には含まれません。)
常用労働者数が増えた職種がない場合は、次頁問6にお進みください。

過去1年間で常用労働者が増えた職種 (別紙2頁目のリストから該当する職種の番号を、4つまで選び、記入してください。)		増えた職種の労働者の確保方法 (該当するものを全て選び、番号を○で囲んでください。)				増えた職種の労働者が従事する事業分野 (別紙1頁目のリストから該当する主な事業分野の番号を職種ごとに2つまで選び記入してください。該当分野がなければ無記入にしてください)	
		正社員			パート・その他		
		配置転換	新卒者採用	中途採用			
(1)	23	1	2	3	4		25
							26
(2)	27	1	2	3	4		29
							30
(3)	31	1	2	3	4		33
							34
(4)	35	1	2	3	4		37
							38

(注) 「パート・その他」にはパート労働者、契約労働者、出向労働者など正社員以外の常用労働者がすべて該当します。

[調査項目の説明]

問6の(2)の記入例

現在の事業分野で 今後3年以内に新 たに必要となる職 種 (別紙2頁目の リストから該当 する職種の番号を 3つまで選び、 記入してくださ い。)		必要な職種の人材の主な確保方法 (最も当てはまるものを1つ選び、番号を○で囲んで ください。)						必要な職種の人材が 従事する事業分野 (別紙1頁目のリス トから該当する主 な事業分野の番号を 各職種ごとに2つま で選び、記入してく ださい。該当分野が なければ無記入にし てください。)	
		正社員			パート・ その他	派遣 労働者	特 に 決 ま っ て い ない		
		配置 転換	新卒者 採用	中途 採用					
(1)	0 : 2	1	2	3	4	5	6	0 : 3 0 : 4	
(2)	0 : 5	1	2	3	4	5	6	0 : 3 :	
(3)	2 : 5	1	2	3	4	5	6	0 : 5 :	

問6 現在行っている事業において、今後3年以内に必要となる職種について下記の間にお答えください。

- (1) 現在行っている事業において、前頁問5で記入していただいた職種以外で今後3年以内に新たに必要となる職種がありますか。該当する番号を1つ○で囲んでください。

ある	ない	分からない
1	2	3

39

↓

↓

下の(2)へお進みください。

次頁問7へお進みください。

- (2) 現在行っている事業において、今後3年以内に新たに必要となる職種がある場合、その必要な職種の番号(別紙2頁目の職種リスト参照)、必要な職種の人材の主な確保方法及び必要な職種の人材が従事する事業分野(別紙1頁目の事業分野リスト参照。該当分野がなければ無記入にしてください)をお答えください。(本問及び次問においては、派遣労働者も含めてお答えください。)

現在の事業分野で 今後3年以内に新 たに必要となる職 種 (別紙2頁目の リストから該当 する職種の番号を 3つまで選び、 記入してくださ い。)		必要な職種の人材の主な確保方法 (最も当てはまるものを1つ選び、番号を○で囲んで ください。)						必要な職種の人材が 従事する事業分野 (別紙1頁目のリ ストから該当する主 な事業分野の番号を 各職種ごとに2つま で選び、記入してく ださい。該当分野が なければ無記入にし てください。)
		正社員			パート・ その他	派遣 労働者	特 に 決 ま っ て い ない	
		配置 転換	新卒者 採用	中途 採用				
(1)	40	1	2	3	4	5	6	42
(2)	44	1	2	3	4	5	6	46
(3)	48	1	2	3	4	5	6	50

(注) 「パート・その他」にはパート労働者、契約労働者、出向労働者など正社員以外の常用労働者がすべて該当します。(なお、派遣労働者については「派遣労働者」の欄に記入し、「パート・その他」には含めないでください。)

[調査項目の説明]

問7の(2)の記入例

今後3年以内に、新規に開始・拡大等を希望する事業に必要となる職種 (別紙2頁目のリストから、主なものを3つまで選び、その職種番号を記入してください。)		左欄職種の主な人材確保方法 (最も当てはまるものを1つ選び、番号を○で囲んでください。)					
		正社員			パート・その他	派遣労働者	特に決まっていない
		配置転換	新卒者採用	中途採用			
	0 5	1	2	3	4	5	6
	1 9	1	2	3	4	5	6
		1	2	3	4	5	6

[2 頁の問 4 の (3) で「1」を選んだ方にお尋ねいたします]

問 7 新規に開始・拡大等を希望する事業で必要となる職種について下記の問にお答えください。
(1) 今後 3 年以内に、新規に開始・拡大等を希望する事業で新たに必要となる職種がありますか。
該当する番号を 1 つ〇で囲んでください。

あ　　る	な　　い	分　か　ら　な　い
1	2	3

52

※ 本社から新規事業の開始・拡大等を行う予定がある旨の連絡を受けている場合や貴事業所において前向きな方向で議論がなされている場合など「あ　　る」を選択してください。

下の (2) へお進みください。これで終わります。ありがとうございました。

(2) 今後 3 年以内に、新規に開始・拡大等を希望する事業で必要となる職種について、別紙 2 頁目の職種リストを使い、該当する主な職種及び主な人材確保方法についてお答えください。

今後3年以内に、新規に開始・拡大等を希望する事業に必要となる職種 (別紙2頁目のリストから、主なものを3つまで選び、その職種番号を記入してください。)	左欄職種の主な人材確保方法 (最も当てはまるものを1つ選び、番号を〇で囲んでください。)					
	正　　社　　員			パート・ そ　　他	派　遣 労　働　者	特　に 決　ま　っ　て い　な　い
	配置転換	新卒者 採　用	中途採用			
53	1	2	3	4	5	6
55	1	2	3	4	5	6
57	1	2	3	4	5	6

54
56
58

(注) 「パート・その他」にはパート労働者、契約労働者、出向労働者など正社員以外の常用労働者がすべて該当します。(なお、派遣労働者については「派遣労働者」の欄に記入し、「パート・その他」には含めないでください。)

ご協力ありがとうございました。調査票の記入が終わりましたら、同封の返信用封筒をご使用の上、平成15年9月30日までにご提出ください。

01 医療・福祉関連分野

在宅医療、在宅介護、健康増進事業など

[具体的な事業例]

- 在宅医療支援サービス
- 在宅医療関連機器リース・レンタル事業
- 医療事務代行
- 在宅介護サービス
- 福祉用具リース・レンタル事業
- 生活空間のバリアフリー(障壁の除去)関連の事業
- 健康機器製造事業 など

05 流通・物流関連分野

インターネット通販、消費者ニーズ対応型物流など

[具体的な事業例]

- インターネット通販事業
- 物流EDI(電子化)開発・利用事業
- ITS(高度道路交通システム)事業
- 貿易手続・港湾EDI化(電子化)事業
- 国際物流サービス
- 外航海運事業
- リサイクル物流事業 など

09 バイオテクノロジー関連分野

バイオテクノロジー応用食品・医薬品開発、DNA解析サービス事業など

[具体的な事業例]

- 機能性食品などの研究・開発・製造事業
- 食品加工用素材(オリゴ糖など)の研究・開発・製造事業
- 医薬品原料の研究・開発・製造事業
- 種苗の研究・開発・製造を行う事業
- 解析・分析装置(アミノ酸組成分析装置など)の研究・開発・製造事業
- DNA解析サービス事業 など

13 人材関連分野

職業能力開発、労働者派遣、再就職支援サービスなど

[具体的な事業例]

- 教育訓練施設整備事業
- 職業能力開発事業
- 職業能力評価事業
- 労働者派遣事業
- 有料職業紹介事業
- 情報人材サービス
- 再就職支援サービス(アウトプレースメントサービス) など

02 生活文化関連分野

生涯学習サービス、観光サービス提供、ベビーシッター事業など

[具体的な事業例]

- カルチャーセンター
- 語学学校
- 観光情報提供事業
- 観光人材育成事業
- ファッション情報発信事業
- ファッションビジネス国際交流事業
- ベビーシッター事業
- 家事代行業 など

06 環境関連分野

公害防止、リサイクル関連事業など

[具体的な事業例]

- 公害防止・環境保全装置事業
- 廃棄物処理・リサイクル装置事業
- 環境測定・調査事業
- 環境教育・環境学習事業
- 廃棄物処理事業
- 中古品流通事業
- 中古品リペア事業
- 土壌・地下水・湖沼・河川の浄化事業 など

10 都市環境整備関連分野

都市環境整備、超高層ビル材料製造事業など

[具体的な事業例]

- 超高層ビル材料製造事業
- 景観材料製造事業
- 都市基盤施設(共同溝等)整備に関する事業
- 都市環境整備事業
- 交通安全施設整備事業
- 都市間及び都市内の交通システムの構築に関する事業 など

14 国際化関連分野

投資コンサルティング、翻訳サービス、輸入関連情報サービス、日本語教育事業など

[具体的な事業例]

- 港湾・空港整備事業
- 国際物流サービス
- 貿易手続・港湾EDI化(電子化)事業
- 投資関連コンサルティング事業
- 国際研修センター
- 翻訳サービス
- 自動翻訳ソフトウェア開発、販売事業
- 日本語教育事業 など

03 情報通信関連分野

電子商取引、公共サービス情報化、情報処理システム開発など

[具体的な事業例]

- 電子商取引事業
- 公共サービス情報化事業
- アプリケーション提供事業
- 情報通信システムアウトソーシング事業
- インターネット事業
- ケーブルテレビジョン放送事業
- マルチメディア住宅事業
- ITS(高度道路交通システム)事業 など

07 ビジネス支援関連分野

アウトソーシング、機械警備事業など

[具体的な事業例]

- 人材派遣業
- 情報システム構築代行
- 情報収集・分析事業
- 営業・マーケティング代行
- 総務・経理・福利厚生等の事務を行う事業代行・支援関連サービス
- 機械警備事業
- 鉄筋・コンクリート建築物(ビルディング)補修事業 など

11 航空・宇宙(民需)関連分野

航空機製造、民生部品宇宙転用技術開発事業など

[具体的な事業例]

- 航空機製造事業
- 定期・不定期航空運送事業
- 航空関連車両・機材の整備
- マイレージカードの運用
- 機内食調製
- 情報通信システムの開発・保守・運用
- 民生部品の宇宙転用に関する技術開発事業 など

15 住宅関連分野

リフォーム、中古流通サービス、ホームセキュリティサービス業など

[具体的な事業例]

- 住宅供給サービス事業
- 住宅性能評価事業
- 住宅コンサルティング事業
- リフォーム事業
- 中古流通サービス業
- ホームセキュリティサービス業
- アルミニウム建材事業
- その他住宅用新建材に関する事業 など

04 新製造技術関連分野

新製造システム・製品、新素材開発など

[具体的な事業例]

- 環境マネジメントシステム支援事業
- 知的生産システム開発事業
- プロジェクト・マネジメントの知識・手法の体系化事業
- 高度ロボット研究・開発・応用・製造事業
- 半導体製造装置研究・開発・応用・製造事業
- 新金属材料利用事業
- 複合材料応用事業 など

08 海洋関連分野

海水資源高度利用、海洋レクリエーション新興、海洋情報関連事業など

[具体的な事業例]

- 沖合人工島整備事業
- 超大型浮体式海洋構造物関連事業
- 海洋・沿岸域環境保全・修復事業
- つくり育てる漁業関連事業
- 深層水等の海水利活用推進事業
- 海洋性レクリエーション施設整備事業
- 海洋情報システム等開発・整備事業
- 海洋開発機器開発事業 など

12 新エネルギー・省エネルギー関連分野

太陽光発電、省エネ型製品関連事業など

[具体的な事業例]

- 太陽光発電システム製造・設置事業
- グリーンエネルギー自動車製造業
- 廃棄物発電・熱利用施設整備事業
- 風力発電事業
- 燃料電池製造事業
- 省エネコンサルティング事業
- 省エネ教育事業
- 省エネルギー型機械器具製造・販売事業 など

(2 頁目) 職種のリスト

(3 頁目の問 5、4 頁目の問 6 の (2) 及び 5 頁目の問 7 の (2) の関連)

専門的・技術的職業

01	科学研究者 (化学研究員、工学研究員、薬学研究員、 学芸研究員など)
02	機械・電気技術者
03	鉱工業技術者 (機械・電気技術者を除く)
04	建築・土木・測量技術者
05	情報処理技術者
06	その他の技術者 (生産・品質管理技術者、労働安全衛生技術者 など)
07	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師
08	保健師、助産師、看護師、准看護師
09	医療技術者 (診療放射線技師、臨床検査技師、 歯科衛生士、言語聴覚士など)
10	その他の保健医療の職業 (栄養士、マッサージ師、義肢装具士、 看護業務補助者など)
11	社会福祉専門の職業 (生活指導員、職業・作業指導員、介護 福祉士、保育士、介護職員 (寮母) など)
12	法務の職業 (弁護士、弁理士、司法書士など)
13	経営専門の職業 (公認会計士、税理士、社会保険労務士、 中小企業診断士など)
14	教育の職業 (小学校教員、大学教授、各種学校教員など)
15	文芸家、記者、編集者 (翻訳家、コピーライター、新聞記者、 雑誌記者・編集者など)
16	美術家、デザイナー、写真家、音楽家、 舞台芸術家
17	その他の専門的職業 (カウンセラー、個人教師、通訳など)

管理・事務的職業

18	管理職
19	一般事務の職業
20	会計事務の職業
21	外勤事務の職業 (集金人、検針員など)
22	運輸・通信事務の職業 (旅客・貨物係、郵便・通信事務員など)
23	事務用機器操作の職業
24	その他の事務の職業 (生産関連事務、営業・販売関連の職業など)

販売・サービスの職業

25	商品販売の職業 (販売店員、販売外交員など)
26	販売類似の職業 (不動産仲介・売買員、保険募集人、 サービス外交員など)
27	家庭生活支援サービスの職業 (ホームヘルパーなど)
28	生活衛生サービスの職業 (理容師、美容師、エステティシャン、 クリーニング工など)
29	飲食物調理の職業
30	接客・給仕の職業
31	居住施設・ビル等の管理の職業
32	その他のサービスの職業 (添乗員、ガイド、モデル、トリマーなど)

保安・運輸・通信の職業

33	保安の職業
34	鉄道運転の職業
35	自動車運転の職業
36	船舶・航空機運転の職業
37	その他の運輸の職業
38	通信の職業 (無線通信士、無線技術士、電話交換手、 郵便集配員、ラジオ・テレビ放送技術員 など)

製造・製作の職業

39	金属材料製造の職業
40	化学製品製造の職業
41	窯業製品製造の職業
42	土石製品製造の職業
43	金属加工の職業
44	金属溶接・溶断の職業
45	一般機械器具組立・修理の職業
46	電気機械器具組立・修理の職業
47	輸送用機械器具組立・修理の職業
48	計量計測機器・光学機械器具組立・修理の職業
49	精穀・製粉・調味食品製造の職業
50	食料品製造の職業 (精穀・製粉・調味食品製造の職業を除く)
51	飲料・たばこ製造の職業
52	繊維の職業
53	衣服・繊維製品製造の職業
54	木・竹・草・つる製品製造の職業
55	パルプ・紙・紙製品製造の職業
56	印刷・製本の職業
57	ゴム・プラスチック製品製造の職業
58	革・革製品製造の職業
59	装身具等身の回り品製造の職業
60	その他の製造・制作の職業 (表具師、塗装工、検査工など)

定置・建設機械運転・電気作業・
採掘・建設・労務の職業

61	定置機関・機械及び建設機械運転
62	電気作業
63	採掘の職業
64	建設躯体工事の職業
65	建設の職業 (建設躯体工事の職業を除く)
66	土木の職業
67	運搬労務の職業
68	その他の労務の職業 (清掃員、用務員、グラウンド整備員など)

その他の職業

69	その他の職業 (農耕作業、動物飼育作業、 林業漁業作業など)
----	--------------------------------------